



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月13日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihvoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績（2019年2月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	2,417	△11.6	58	△74.4	40	△81.4	12	△92.7
2019年1月期第1四半期	2,734	△9.9	227	△35.2	215	△37.4	169	△45.5

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 18百万円 (△84.6%) 2019年1月期第1四半期 121百万円 (△56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	1.51	—
2019年1月期第1四半期	20.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	11,729	3,035	25.3
2019年1月期	11,902	3,058	25.1

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 2,963百万円 2019年1月期 2,985百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年1月期	—	—	—	—	—
2020年1月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,760	△21.1	18	△97.3	△76	—	△104	—	△12.79
通期	11,434	△13.3	689	△52.7	561	△61.6	443	△58.0	54.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期1Q	8,176,452株	2019年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	23,233株	2019年1月期	23,233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期1Q	8,153,219株	2019年1月期1Q	8,153,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き緩やかな回復がみられるものの、一方で、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題等不確実な経済情勢の影響が懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、スマートフォンやIoT対応製品などの需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億17百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益は58百万円（前年同期比74.4%減）、経常利益は40百万円（前年同期比81.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携により進めておりますが、中国経済の減速懸念から設備投資の延期が見られるようになり、今後の動向に留意が必要です。当第1四半期連結累計期間においては、フレキシブル基板市場向け製造装置の売上計上もあり、前年同期と比較し売上高が増加いたしました。

液晶関連分野では、本年度は顧客の設備投資の谷間となっていることから、前年同期と比較し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は7億64百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失は23百万円（前年同期は1億19百万円の営業利益）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は、当社得意先の生産減少の影響により、前年同期と比較して減少いたしました。

また、自動車向け印刷製品についても、当社得意先の生産が終了したことにより、前年同期と比較し売上高が減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野については先行きの不透明感に留意が必要ですが、売上高は前年並みとなりました。

子会社であるJPN, INC.においては、ラベル印刷製品の受注が好調に推移したことなどにより売上高が前年を上回りました。上海賽路客電子有限公司の売上高についても新規案件の増加が貢献し、売上高が前年を上回りました。

その結果、売上高は16億50百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は81百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億72百万円減少の117億29百万円となりました。

流動資産は、64億26百万円となり前連結会計年度末と比べ1億57百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が1億57百万円増加しましたが、現金及び預金が4億6百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、53億3百万円となり前連結会計年度末と比べ15百万円減少いたしました。これは無形固定資産が19百万円増加しましたが、有形固定資産が17百万円、投資その他の資産が16百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億50百万円減少の86億93百万円となりました。

流動負債は、79億35百万円となり前連結会計年度末と比べ1億38百万円減少いたしました。これは短期借入金が4億13百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億65百万円、未払法人税等が1億円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、未払金が88百万円、設備関係支払手形が80百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、7億58百万円となり前連結会計年度末と比べ12百万円減少いたしました。これは繰延税金負債が9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、30億35百万円となり前連結会計年度末と比べ22百万円減少いたしました。これは剰余金の配当を40百万円実施し、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は25.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、2019年3月20日に公表いたしました2020年1月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,375	1,385,943
受取手形及び売掛金	2,815,080	2,836,480
商品及び製品	160,948	200,384
仕掛品	1,114,408	1,180,120
原材料及び貯蔵品	597,274	650,061
その他	104,639	173,877
貸倒引当金	△209	△216
流動資産合計	6,584,517	6,426,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,444,518	1,419,090
土地	2,194,002	2,194,002
その他(純額)	1,124,921	1,132,471
有形固定資産合計	4,763,442	4,745,565
無形固定資産		
その他	242,991	262,495
無形固定資産合計	242,991	262,495
投資その他の資産		
その他	370,148	353,515
貸倒引当金	△58,192	△58,292
投資その他の資産合計	311,956	295,222
固定資産合計	5,318,390	5,303,283
資産合計	11,902,907	11,729,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,352	1,602,999
短期借入金	1,454,640	1,868,230
1年内返済予定の長期借入金	3,604,000	3,504,000
未払法人税等	174,279	73,454
賞与引当金	16,190	92,890
その他	1,057,254	794,332
流動負債合計	8,074,716	7,935,906
固定負債		
退職給付に係る負債	491,532	489,559
その他	278,613	268,475
固定負債合計	770,146	758,035
負債合計	8,844,863	8,693,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,068,072	1,068,072
利益剰余金	1,965,772	1,937,348
自己株式	△20,002	△20,002
株主資本合計	3,313,842	3,285,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	△1,500
為替換算調整勘定	△307,768	△303,010
退職給付に係る調整累計額	△23,054	△17,290
その他の包括利益累計額合計	△327,933	△321,801
非支配株主持分	72,135	72,375
純資産合計	3,058,044	3,035,992
負債純資産合計	11,902,907	11,729,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	2,734,940	2,417,729
売上原価	1,941,156	1,818,766
売上総利益	793,784	598,962
販売費及び一般管理費	566,236	540,698
営業利益	227,547	58,263
営業外収益		
受取利息	1,310	1,477
受取配当金	—	100
受取賃貸料	6,608	6,151
為替差益	4,084	—
その他	2,233	1,315
営業外収益合計	14,237	9,043
営業外費用		
支払利息	14,586	13,381
為替差損	—	1,992
減価償却費	8,039	8,162
その他	3,558	3,607
営業外費用合計	26,184	27,144
経常利益	215,600	40,163
特別利益		
固定資産売却益	3,069	306
特別利益合計	3,069	306
特別損失		
固定資産除却損	5,348	8,385
特別損失合計	5,348	8,385
税金等調整前四半期純利益	213,320	32,083
法人税等	41,991	17,858
四半期純利益	171,329	14,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,645	1,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,683	12,342

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	171,329	14,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	△4,389
為替換算調整勘定	△52,156	3,114
退職給付に係る調整額	1,293	5,763
その他の包括利益合計	△49,551	4,489
四半期包括利益	121,778	18,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,750	18,474
非支配株主に係る四半期包括利益	△972	239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	973,437	1,758,634	2,732,072	2,868	2,734,940	—	2,734,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	973,437	1,758,634	2,732,072	2,868	2,734,940	—	2,734,940
セグメント利益又は損失 (△)	119,983	107,628	227,612	△64	227,547	—	227,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	764,975	1,650,162	2,415,138	2,591	2,417,729	—	2,417,729
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	764,975	1,650,162	2,415,138	2,591	2,417,729	—	2,417,729
セグメント利益又は損失 (△)	△23,429	81,975	58,546	△282	58,263	—	58,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、2019年5月24日開催の取締役会決議に基づき、既存のシンジケートローンのリファイナンスを行い、当社グループの財政状態を安定化させ、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、以下のシンジケートローン契約を締結しております。

1. シンジケートローン契約 (タームローン契約)

(1) 貸付A

- | | |
|---------------|--|
| ① 借入金額 | 1,200,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ④ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行 |
| ⑤ 契約締結日 | 2019年5月28日 |
| ⑥ 契約期間 | 2019年5月31日から2022年5月31日の3年間 |
| ⑦ 返済方法 | 2019年8月31日を初回とする3ヵ月毎の元金均等返済 |
| ⑧ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,456,000千円を設定 |
| ⑨ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。 |

(2) 貸付B

- | | |
|---------------|--|
| ① 借入金額 | 2,204,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ④ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行 |
| ⑤ 契約締結日 | 2019年5月28日 |
| ⑥ 契約期間 | 2019年5月31日から2022年5月31日の3年間 |
| ⑦ 返済方法 | 期日一括返済 |
| ⑧ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,456,000千円を設定 |
| ⑨ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。 |

2. シンジケートローン契約 (コミットメントライン契約)

- | | |
|---------------|--|
| ① 極度額 | 2,500,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ④ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行 |
| ⑤ 契約締結日 | 2019年5月28日 |
| ⑥ 借入期間 | 2019年5月31日から2020年5月29日の1年間 |
| ⑦ 返済方法 | 各基準貸付期間後の応答日に一括返済 |
| ⑧ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,456,000千円を設定 |
| ⑨ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。 |